

中小企業の業況判断 DI は、5 期ぶりに上昇 ～第 185 回中小企業景況調査（2026 年 7 - 9 月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の 2026 年 7-9 月期の DI（ディフュージョン・インデックス）について、調査結果（2026 年 9 月 1 日時点）を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断 DI は、全産業で▲15.5（前期差 3.2 ポイント増）となり、5 期ぶりに上昇した。産業別に見ると、建設業、製造業、卸売業、サービス業、小売業のすべての産業で上昇した。
- (2) 産業別の業況判断 DI は、製造業で▲10.3（前期差 6.3 ポイント増）と上昇し、2 期ぶりの上昇となった。非製造業においては、建設業で▲12.7（前期差 6.9 ポイント増）、卸売業で▲13.4（前期差 1.8 ポイント増）、サービス業で▲13.0（前期差 1.5 ポイント増）、小売業で▲26.3（前期差 0.7 ポイント増）とすべての産業で上昇した。
- (3) 全産業の業況判断 DI を地域別で比較すると、九州・沖縄地域を除くすべての地域で前期と比べて上昇した。一方、令和 8 年熊本地震が発生した九州・沖縄地域は、▲19.2（前期差 2.9 ポイント減）と低下し、熊本県では、▲30.4（前期差 10.3 ポイント減）と大幅に低下した。

<調査の概要>

調査時点：2026 年 9 月 1 日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,829 有効回答企業数：17,902 有効回答率：95.1%

<調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約 80%が小規模事業者、うち、約 50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980 年から 40 年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課

（担当：坂口、糸数、清山、池田）

住所：東京都港区虎ノ門 3 丁目 5 番 1 号 虎ノ門 37 森ビル

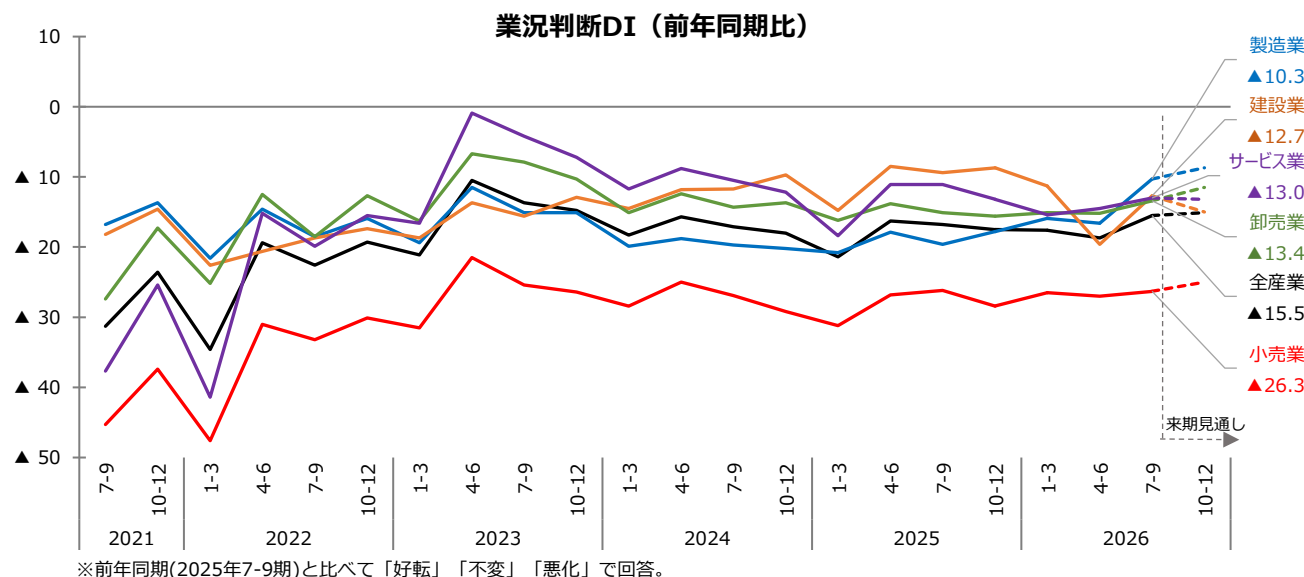
E-mail：chosa@smrj.go.jp

第185回中小企業景況調査（2026年7－9月期）のポイント

【別紙】

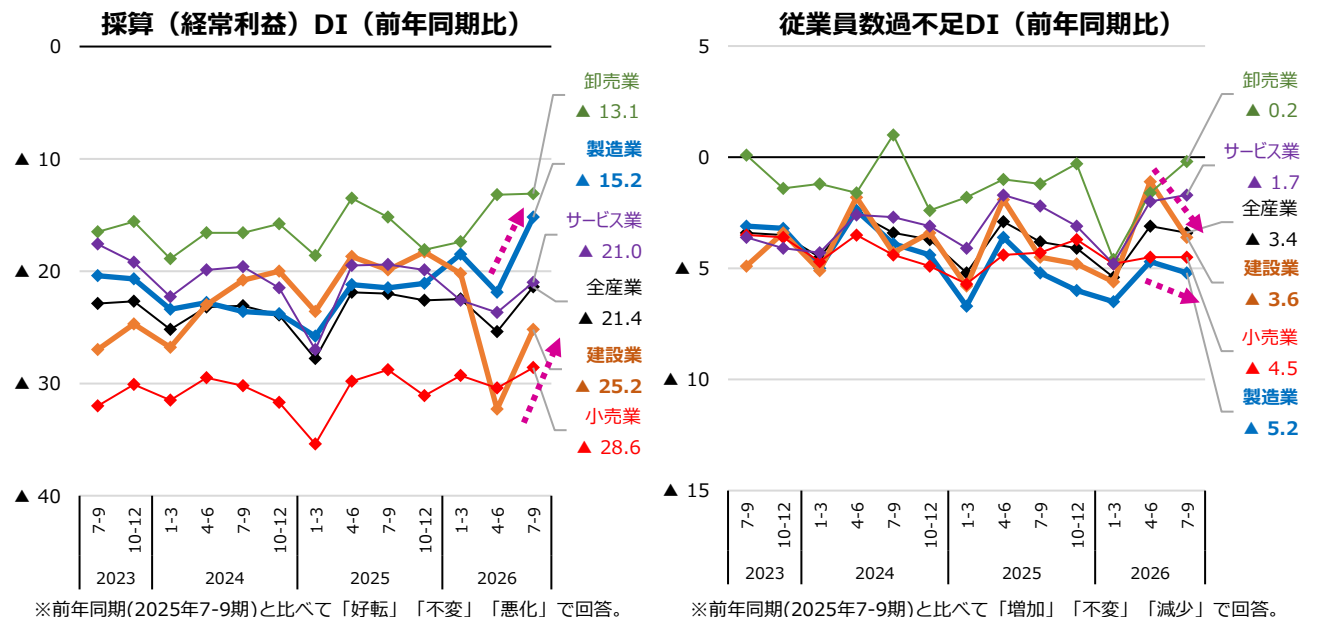
1. 業況判断DIは、5期ぶりの上昇

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」（2026年9月1日時点）は、前期（2026年4-6月期）から3.2ポイント増（▲15.5）と5期ぶりに上昇。産業別では、建設業で6.9ポイント増（▲12.7）、製造業で6.3ポイント増（▲10.3）、卸売業で1.8ポイント増（▲13.4）、サービス業で1.5ポイント増（▲13.0）、小売業で0.7ポイント増（▲26.3）とすべての産業で上昇している。来期見通しは、建設業、サービス業以外の産業で上昇している。



2. 業況が改善した産業で人手不足感が強まる

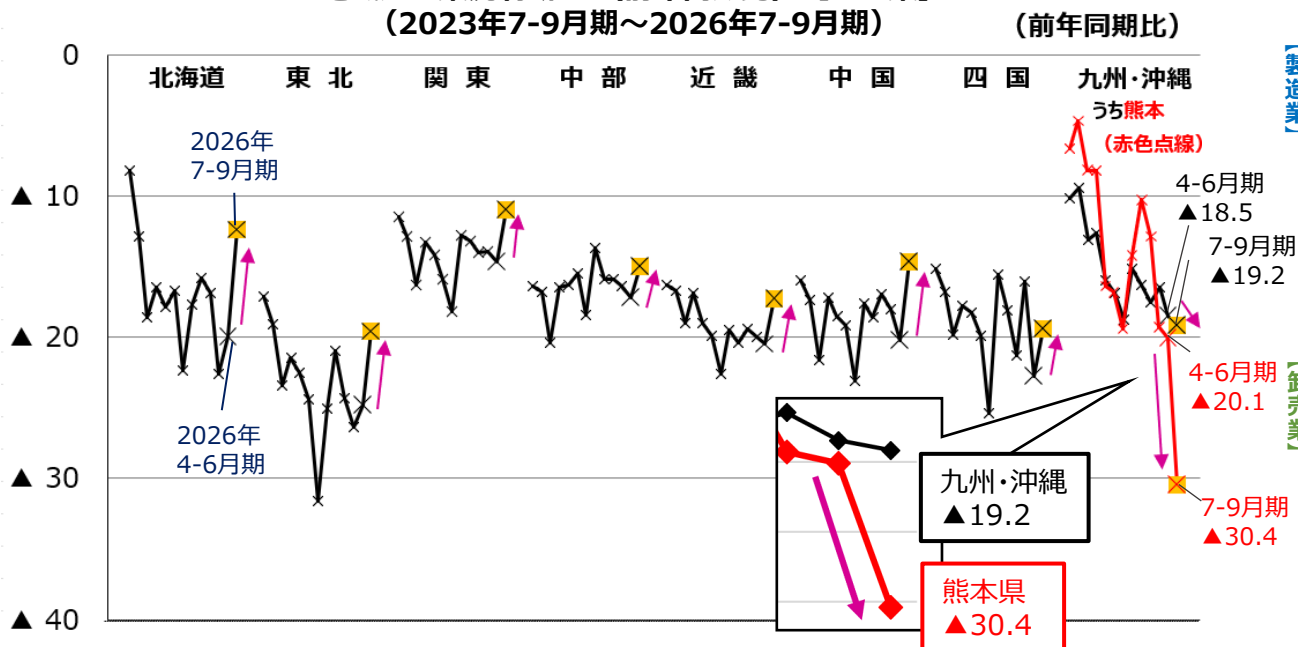
「採算（経常利益）DI（前年同期比）」は、建設業で7.1ポイント増（▲25.2）、製造業で6.7ポイント増（▲15.2）と直近3年で最大の上昇幅となった。一方、「従業員数過不足DI（前年同期比）」は、建設業で2.5ポイント減（▲3.6）、製造業で0.5ポイント減（▲5.2）と低下し、業況が改善した2産業で人手不足感が強まった。



3. 業況判断DIは九州・沖縄地域で低下、他地域で上昇

全産業の「業況判断DI(前年同期比)」を地域別で比較すると、九州・沖縄地域を除くすべての地域で前期と比べて上昇した。一方、令和8年熊本地震が発生した九州・沖縄地域は、2.9ポイント減（▲19.2）と低下し、熊本県では、10.3ポイント減（▲30.4）と大幅に低下した。

地域別 業況判断DI（前年同期比）【全産業】
（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



4. 中小企業のコメント

◆設備投資はA I 関連や自動化需要を背景に堅調に推移。半導体・データセンター向け投資や工作機械受注も好調。一方で人材不足や部材調達が課題だが、市場環境は総じて良好。[機械器具 新潟]

◆自動車産業の動向に左右されるが、現状では、順調な生産となっている。米国関税の動向に注意している。原材料などには、価格面は別として、量的には問題ない。[輸送用機械器具 北海道]

◆熊本地震により、約2週間の出荷停止を余儀なくされた後、仮復旧により出荷を再開した。完全復旧にはもう少し時間を要するが、可能な限り出荷を停止することなく、影響を最小限に抑えていく。[食料品 熊本]

◆インバウンド事業が好調のため、関連業績は上がっている。一方で人口減少+物価高で土産品の需要減、洋菓子店の採算悪化が今後心配だと思っている。[卸売業 岐阜]

◆受注の引き合いが増え、業績は好調である。一方で材料費や借入金利の上昇、人手不足を感じている。今後は、人員や外部人材を増やし受注に対応していきたい。[建設業 香川]

◆物価上昇で少しでも安い物を求めている方が以前よりも多く、熊本地震や猛烈猛暑で例年に比べ旅行者、帰省客が少なく感じた。また決済代行会社の倒産でわずかなではあるが、影響を受けた。今年に入り町内の空店舗が増えた。[小売業 大分]

◆長らく低迷していた香港市場が回復してきた。台湾も増加しており、インバウンドが戻ってきた。食材、リネン、燃料などのコストが上昇しており、価格転嫁による宿泊単価上昇も業況に影響を与えている。[宿泊業 滋賀]

◆来年4月からの食料品消費税1%をめぐり、店内飲食とテイクアウトの価格差をどうすり合わせるかや中東情勢による容器の高騰もありテイクアウトでは利益が出ない懸念がある。[飲食業 茨城]

【調査要領】
1.調査時点 2026年9月1日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,829、有効回答企業数17,902、有効回答率95.1%）
3.自由回答数 4,406件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79,80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。